

岐阜県農政審議会計画策定部会（第4回）開催結果

1 日 時：平成27年7月14日（火） 15時00分～17時00分

2 場 所：岐阜県水産会館2階 会議室

3 出欠状況

（出席委員）

大野 二三	（前 岐阜県女性農業経営アドバイザーいきいきネットワーク会長）
菊本 舞	（岐阜経済大学経済学部准教授）
興膳 健太	（NPO法人メタセコイアの森の仲間たち代表理事）
土川 洋功	（前 岐阜県青年農業士連絡協議会会長）
林 智子	（生活協同組合コープぎふ組合員理事）
西村 寿文	（全国農業協同組合連合会岐阜県本部副本部長）
前澤 重禮	（岐阜大学応用生物科学部教授）
和仁 松男	（岐阜県農業参入法人連絡協議会会長）

以上8名

（欠席委員）

中野 雅敏	（イオンリテール株式会社 東海・長野エリア政策推進チーム）
渡邊 健彦	（岐阜県農業協同組合中央会常務理事）

以上2名

※50音順

（県）

農 政 部	次長
農 政 課	課長、技術総括監、農業研究企画監、笠松競馬支援室長
検査監督課	課長
農産物流通課	課長
農業経営課	担い手対策室長
農産園芸課	課長、花き振興企画監
畜 産 課	畜産指導監、家畜防疫専門監
農村振興課	課長、鳥獣害対策室長
農地整備課	課長、技術指導監

4 議事

議題1 安全・安心で住みよい農村づくりについて

議題2 農業・農村を支える担い手の育成について

5 議事要旨

別紙のとおり

別 紙

岐阜県農政審議会計画策定部会（第4回）議事要旨

1 開 会

2 農政部次長開会あいさつ

（中島農政部次長）

- 本日は4回目の計画策定部会ということで、前回に引き続き、テーマ別の検討として、「安全・安心で住みよい農村づくり」と、「農業・農村を支える担い手の育成」の2つテーマについてご議論いただきたい。

3 議 事

（前澤部会長）

- 前は「農業の成長産業化の実現」ということで、どうしたら農業の生産性が向上するのか、県産農産物をどのように販売し、付加価値を高めていけばいいのか、皆さんから意見をいただいた。
- 今回は「安全安心で住みよい農村づくり」、「農業・農村を支える担い手の育成」について、議論を深めていきたい。

（1）安全・安心で住みよい農村づくりについて

- 雨宮技術総括監から資料1に基づき説明。

（前澤部会長）

- 地域政策等がご専門の菊本委員と、郡上で地域づくり活動をされている興膳委員から話題提供をお願いします。

（菊本委員）

- 農村コミュニティの維持は、住んでいる人のためだけではなく、多面的な機能の保全など都市住民を含めた社会全体にとって重要。
- 農村の自然や資源を維持していくためには、そこに人が住み続けていないといけない。どうやってそこに住み続けられるのかが重要な課題である。
- 農村コミュニティは、非経済的な関係、水の管理、境界の管理など、常に隣り合う距離的な関係性があり、お金ではすべて解決できない問題があって、それをどうやって維持していけるのかが課題。
- グリーン・ツーリズム、定住など、具体的な交流から定住へ、人の交流の中で、お金で解決しない関係をどうやって作っていくかが重要。
- 地方創生は地域への人の流れをどう作っていくかである。農村コミュニティが持つ暗黙知に対するあこがれ、それを世代間で継承すべきと強い危機感を持っている若い世代が田園回帰の流れを作っている。
- 都市部の定住・移住ニーズに対して、地域の受入体制の整備や政策面での支援が必要。

- 一方で、移住定住した人がそこに住み続けられるような経済的な条件を作る必要がある。過疎地域で人が流出する要因は、働く場、交通機関がないとよく言われている。
- どのように仕事を作るのか、所得を確保するのかについては、住民ニーズ、消費に着目して、地域内経済循環を拡大する方法がある。地域に足りないものを、地域内で生み出す方法ができれば、地域内の雇用を増やすことができる。
- 若者は、進学などでどうしても一定数出て行ってしまう。一度出ていった人材が、戻ってこられる地域づくりが必要。高等教育を受けた後、ここで起業したいという人材を、小さいころから育てて行けるかが課題となっている。
- 農村コミュニティの維持は、エネルギーや食料等の自給に着目した「永続地帯」、「FEC自給圏」や、地域内経済循環を「地域内乗数効果」で評価する仕組みがある。
- 農村コミュニティが自立していくための支援としては、農業だけで生計を立てることが難しい場合もあるので、若い世代のライフスタイル、価値観に対応した起業や副業の支援、特に、季節に応じた収入を得る仕組みができるとよい。
- 部局を横断した取組みとして、国土交通省が「小さな拠点」などの取組みを始めているが、人の移送の問題と、物流事業の連携などの支援策を検討していくとよい。

（興膳委員）

- グリーン・ツーリズムの分野において、今後の県がやるべきことは、担い手の育成。体験提供団体、旅館・民宿、農業者やシニア団体、地域おこし協力隊など担い手を細分化し、その分野でプロにしていくことが必要。
- グリーン・ツーリズム、エコツーリズムなどは、目指すところ是一緒であるので、集約化して、施策を集中した方がよい。
- 市町村の実情に合わせたツーリズムの推進が必要で、担い手がない地域には、県から人を派遣するなど若い人たちを送り込む仕組みができるとよい。
- 観光業は、従来は場所の魅力で人を呼んでいたが、これからはソフト面の魅力を高める必要があり、人との交流を大事にするグリーン・ツーリズムとの連携の余地がある。
- 郡上の人に会いに行くツーリズムを企画したところ、リピーターに繋がるなど好評であった。「岐阜の魅力」というところにもつながるが、人を通じて農業をPRして、ツーリズムをやっていけないかなと思う。
- まだまだ情報発信が不十分で、こんなツアーをやっているのを知らなかったという人が多い。名古屋圏での発信も大事だが、関西圏なども視野に入れて情報発信ができるとよい。
- インバウンドについては、飛騨高山が全国でもトップランナー。飛騨高山も手本に、インバウンドの受入体制づくりをできたと思う。
- 外国人客は、魅力的な宿泊施設が少ないと感じている。民宿は、部屋を残念がられることが多く、ホテルは、食事が画一的で、お客さんのニーズにあった「地域食」が提供できていない。お客様を見て、改良していくことができないかなと思う。
- 体験参加者が移住定住に踏み出すには、市町村に専門の窓口があることが必須条件。担当者が異動しない専属の窓口で、その方に移住者のファンができるくらいが望ましい。
- 地域で移住者受入の合意形成されていることも重要。求められていないところに移住者が行ってもどうやってもなじめない。
- 獣害対策の結果が出にくい原因は、担い手育成が十分に出来ていないこと。
- 鳥獣被害対策は、専門性が求められるが、人事異動がある市町村担当者には重荷となっている。地域に根差したNPO、支援組織が必要である。
- 支援組織が、間に入ることで、対策がうまくいくという手応えを感じてきたので、こういった団体を全国へ増やしていこうとしている。

（和仁委員）

- 中山間地域に、地域外から人を呼び込むには、基幹産業が必要。中山間地域では、まさに農業がその役割を担うべき。
- いろいろな農業振興策の法律ができていますが、中山間地域の実情にあっていないものが多い。中山間地域のことを一緒になって考えてもらう姿勢が欲しい。
- 岐阜県には、国がやらないことでも、県独自の施策を打ち出してほしい。農業を基幹産業として位置付け、施策を展開してもらいたい。
- 荒廃農地の解消は、土地条件が悪いので野菜の作付けでは難しい。鳥獣被害を受けにくい飼料用稲（WC S）を推進する必要がある。
- 鳥獣被害対策については、観光客に被害が出て、イメージダウンになる前に手を打ってもらいたい。人命を保護するという危機意識が必要。

（西村委員）

- 鳥獣被害発生地域では、被害対策が進むまで農作物の作付けが敬遠されることが多く、作付再開に向けて、行政と地域が一体となって、コミュニケーションを取りながら進めていく必要がある。

（土川委員）

- 鳥獣害対策は、これから鳥獣被害を増やさない対策を進めていくことも大切であるが、毎年200億円も発生している被害を早急に終息させるには、地域内で一定の有害捕獲を進めた方が、計画的かつ合理的に解決できるのではないかと。

（興膳委員）

- 国も管理捕獲、捕獲のプロを育てようと考えており、認定事業者制度を作って、民間の警備会社などの参入を促している。シカの捕獲は、今年から公共事業化される。

（和仁委員）

- 事業者の認定にあたって、地域で狩猟免許所持者を10名まとめあげるのは難しい。10名という基準を、例えば2、3名とか、首長が認定すれば良いとするなど、地域で進みやすいようにする必要があるのではないかと。

（２）農業・農村を支える担い手の育成について

- 雨宮技術総括監から資料2に基づき説明。

（前澤部会長）

- 県青年農業士の土川委員から話題提供をお願いします。

（土川委員）

- 農家に生まれたが、小さい頃は農作業の手伝いが嫌だった。農業を継ごうと思ったきっかけは、農業大学校在学中の農家研修において、農業経営が面白いと感じたこと。
- 農業を始める際に迷うことは、やはり「儲からない」、「忙しい」ということ。実際に農業を始めるとそのことを実感した。結婚できるかどうかにも不安だった。結婚後は、あえて夫婦で異なる収入源を得る方式を選択した。
- 地域農業者間のつながりを深めることで、仲間と協力しあって、相互にサポートする

体制ができつつある。

- 農家の後継者に、就農、定着してもらうためには、どうにかして「儲かる」方向を見せることが必要。儲かる方向が見えれば、夢を描けるようになる。
- 非農家は、土地も、資金も、知識もないので農業を始めるのはハードルが高い。また、非農家の方は、夢を描いてやってくるが、実際にやってみるとうまくいかず、誰にも相談できないまま、失敗してしまうという話を聞く。
- 経営は、営農を継続することが大事である。地域のサポートや、農業経営の情報をわかりやすく伝えることが必要ではないか。
- モデルケースでも良いので、何をどれだけ作れば、どういう経営をしていけば、生活していけるのかがわかるガイドラインがあれば良いと思う。
- 農家が儲かるために何を作ったらよいか、どこに需要者がいるのかを県が把握して、農業者に伝えることができればよいのではないか。
- 岐阜県の農産物というと、アユ、宿儺かぼちゃ、枝豆、柿などがあるが、地域の名称がついた農産物をもっと増やして、「岐阜県」ブランドを増やしたらどうか。

（大野委員）

- 農業に新規参入する人を増やすには、研修生の受入実績から、インターネットでの情報提供を充実させることが重要と感じた。
- 普及指導員の指導や、農業高校、農大の恩師などの目に見えない心遣いがある、地域で農業を継続できている。そういう人のつながりが重要。

（西村委員）

- 施設型の農業については、一定期間、施設の中で研修して、土地と施設が整備できれば、経営することができるが、土地利用型の農業についてはそうではない。
- 土地利用型の担い手をどう育てるか考えると、農業法人に農業就職して、何年か勤めて、独立するとか、経営移譲するという仕組みを作らないといけない。
- 露地の大豆とか枝豆の園芸農家は、法人になっている経営はほとんどなく、会社組織として受け入れる仕組みを作らないといけないと考えている。

（興膳委員）

- 事業継承について、商工会では廃業しそうな企業の情報を収集してマッチングしており、農業でも同じようなことができればよいのではないか。

（和仁委員）

- 担い手については、地域でやる気のある人（特に若い人）が法人組織を作ってやる形にしないといけないと思う。法人化することが雇用の創出に繋がる。
- 個人で経営する時代から変化してきたので、行政も農業経営体の法人化の支援を進めていく必要がある。人材育成など戦略的な投資に対する補助が有効ではないか。

（林委員）

- 消費者の立場からは、県民への食や農の理解を進める観点で、年間を通して、ニンジンとかトウモロコシなどのオーナー制度を実施している。県内のどこで、どういうものが作られているかということ、知る機会、知る場所が必要。
- 「援農」の取組みの中で、農業の手伝いをさせてもらえる農家を探しており、農家と消費者をマッチングができるネットワークがあれば、理解を深めることに繋がる。

(3) 『清流の国ぎふ』創生総合戦略について

- 雨宮技術総括監から資料3に基づき説明。

(興膳委員)

- 鳥獣被害対策は、農業において切実な問題であるので、総合戦略に盛り込まれるべき。特に、中山間地域にとっては、切っても切れない大きな問題であると思う。

(4) その他

(西村委員)

- 棚田の保全活動の支援について、卸売業者とタイアップして、棚田米ということで差別化商品を作った。街の人にも支援してもらえる仕組みを作っていきたい。
- 中山間地域の生活の支援ということで、生協と地域農協が協力して、お店がなくなった地域で買い物支援を行っている。他地域においても、このような仕組みを作っていけるとよい。

(前澤部会長)

- 今日、出てきた意見は、具体的にこういうふうにすべきだという現場の意見。
- 基本計画を、現場に反映できる内容、農政の方向性、予算取りの基本方針となるような書き方としていきたい。

6 閉 会

- 農政課長から閉会挨拶